

## 製造業向け商取引支援サービス連動型 販売促進システムの試作開発

無料の企業間商取引支援サービスと連動した販促機能



民放テレビが無料で観られるのはCMがあるから。スポンサー企業は消費者に対し放送による販売促進を行い、それと引き換えに我々は番組というコンテンツを楽しめる。ある意味「Win-Win」の関係ともいえるだろう。製造業の中・小規模事業者向けに無料の企業間取引支援サービスを提供し、それと連動した販売促進システムを試作開発した「サイバーリンクス」。製品や技術の売込み、検索サービスを連動させることで新規商談、新規取引先開拓の機会を増やすシステムとして、取引先間での「Win-Win」が大きく期待されている。

### 開発動機

「今事業はサイバーリンクスと合併前の『(株)ニュートラル』の製品がベースになっているんです」とBACREX事業室・執行役員の川辺室長。同社はEDIと呼ばれる企業間データ交換用パッケージ「BACREX」の開発・販売を主な業務としていた。特に流通業では約40社のパートナー企業を経由してシステムを提供、発注者側約130社と受注者側約13,000社が利用しているという。伝票レス化による事務手続きの簡素化、迅速化など多くのメリットがあったが、このEDIシステム導入企業間であれば「様々な情報を発信」できることに着目。BtoBの販促支援媒体としての開発が始まることになる。



### 実施内容

完成したシステムは、取引事務に関する諸手続きの合理化を可能にする「商取引支援サービス」と営業力強化をサポートする「販促支援サービス」を連動。この後者のサービスこそが商談の発生機会を増加させるという新たなビジネスモデルとなった。これにより、取引関係にある企業同士はもちろん、現状では接点の無い多くの受注企業も自社製品や技術を売込むことが可能になるという(月額1,000円〜)。簡単に言えば、各種事務処理画面の下部に関連する製品や技術のバナーを設定、クリックするだけで「マッチングした情報」が入手できるというもの。日常業務の中で様々な情報を入手することができ、商談発生を促すことが可能になる。

### 事業成果

システム開発と並行してモデルユーザー候補の獲得を目指した活動も行っていた。「ファーストユーザーとし東証一部上場の医療機器メーカーさんに受注して頂けて」。川辺室長は続けて「2016年秋からサプライヤ(受注会員)数社と試験運用を始めており、その後の一般公開に向けた準備をしています」と。従来型のEDIシステムと比較して導入費用を大幅に削減でき(通常の約10分の1以下)、運用コストがゼロになることが決め手になったようだ。また、サプライヤ自身も別途に発注会員になれば購買業務にかかる費用が不要になるメリットも理解済みで、いずれ導入の検討したいという話もあるという。

### 今後の展望

今まで商取引支援サービスと販促支援サービスが連携したシステムはなかった。しかも、無料で商取引支援サービスを提供している例も無く、日本で最初の事業といえる。今後は2017年に発注会員30社、受注会員1,500社、2020年までの中期計画では発注会員120社、受注会員6,000社を目指しているようだ。また、札幌、東京をはじめ、全国各地の展示会への出展や今サービスのポータルサイトである「OCCA」の公開も間近に控えているとか。発注側にクラウド型商取引支援サービスを無償提供することで実現する双方の事務手続きの合理化と販促支援。中・小規模事業者の成長の原動力になることを期待したい。

## 革新ポイント!

商取引支援サービスと販促支援サービス  
発注側企業に無料で受注側企業との相互メリット



OCCAの会員向けポータル画面。



商談機会の増加という新たなビジネスモデルを開発したスタッフ。



### 次代の手がかり

新しいものに経営資源をつぎ込んで取り組む場合、ステークスホルダーの理解を得るのが困難なケースが多いもの。しかし、補助事業として採択されることによって単に資金が補助されること以上に、本事業が客観的に評価されたとしてステークスホルダーの理解を得られやすくなったのは大きな成果であると思っています。また、本事業の開発内容やビジネスモデルが外部に認められたという事実が従業員の自信にもつながりました。現在でも日々新たな課題が発生していますが、それを乗り越える原動力になっていることを痛感しています。

BACREX事業室 事業室長  
執行役員 川辺春義



### 株式会社サイバーリンクス

代表者名 代表取締役社長 村上恒夫  
設立 昭和39年  
資本金 7億8,700万円  
従業員数 481名  
事業内容 卸売業向けクラウドEDIサービス、食品小売業向け基幹業務クラウドサービス、商品画像データベース提供サービス、他  
住所 本社:和歌山県和歌山市紀三井寺849-3  
札幌オフィス:札幌市中央区大通西6-10-1大通西6ビル7F  
電話 本社:073-448-3600 FAX 073-448-3609  
札幌オフィス:011-290-5688 FAX 011-290-5687  
URL http://www.cyber-l.co.jp  
問合せ先 東日本支社 TEL 03-3453-2000 FAX 03-3453-2001  
Mail:occa@cyber-l.co.jp

